



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 磯見 正宏

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,177	20.6	45		29		18	
29年3月期第1四半期	2,634	10.1	155		140		128	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8百万円 (%) 29年3月期第1四半期 133百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.16	
29年3月期第1四半期	15.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,094	5,576	55.2
29年3月期	10,340	5,636	54.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,576百万円 29年3月期 5,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		8.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	2.2	220	20.9	250	20.8	170	10.3	19.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,968,960 株	29年3月期	8,968,960 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	429,868 株	29年3月期	429,868 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,539,092 株	29年3月期1Q	8,539,102 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にあり、国内需要の面では、設備投資が企業収益の改善により緩やかな増加基調となり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増し、全体としては所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では光ケーブル工事や電線類地中化工事、保守業務の受託拡大によって増加しましたが、公共・民間分野では大型工事の受注がなく減少し、全体では32億8千万円（前年同期比14.0%減）となっております。

売上高は、NTT関連では铁塔塗装やLTE関連工事、保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野でも防災行政無線工事や光ケーブル工事が増加し、31億7千7百万円（前年同期比20.6%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は4千5百万円（前年同期1億5千5百万円の損失）、経常損失は2千9百万円（前年同期1億4千万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円（前年同期1億2千8百万円の損失）となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,280	3,812	△532	△14.0%
売上高	3,177	2,634	542	20.6%
営業損失(△)	△45	△155	110	－%
経常損失(△)	△29	△140	111	－%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△128	110	－%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円（2.4%）減少の100億9千4百万円となりました。主な要因は、現金預金8億8千5百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億9千9百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円（4.0%）減少の45億1千7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金1億1千5百万円及び未払法人税等9千6百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円（1.1%）減少の55億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,544,937
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	2,912,052
未成工事支出金	43,452	84,011
材料貯蔵品	119,408	131,669
繰延税金資産	71,102	80,471
その他	104,275	102,519
貸倒引当金	△4,555	△3,286
流動資産合計	6,103,796	5,852,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,040,211	1,026,038
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	6,018
その他(純額)	364,826	380,292
有形固定資産合計	2,849,234	2,859,957
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	13,397
ソフトウェア仮勘定	—	429
のれん	8,680	8,409
その他	4,813	4,795
無形固定資産合計	28,912	27,031
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	682,966
長期貸付金	2,334	2,250
繰延税金資産	627,582	619,964
その他	74,702	50,391
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,354,779
固定資産合計	4,236,505	4,241,768
資産合計	10,340,301	10,094,142
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	1,404,438
未払法人税等	106,030	10,000
賞与引当金	200,673	108,944
完成工事補償引当金	9,253	9,407
工事損失引当金	—	5,372
その他	532,671	668,066
流動負債合計	2,368,295	2,206,230
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	142,428
退職給付に係る負債	2,073,961	2,094,299
負ののれん	9,391	8,754
長期末払金	20,396	20,194
その他	49,598	45,713
固定負債合計	2,335,987	2,311,390
負債合計	4,704,282	4,517,620

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	4,877,926
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,812,216	5,725,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	106,514
退職給付に係る調整累計額	△263,840	△255,440
その他の包括利益累計額合計	△176,197	△148,925
純資産合計	5,636,019	5,576,522
負債純資産合計	10,340,301	10,094,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	2,634,136	3,177,030
完成工事原価	2,414,874	2,855,123
完成工事総利益	219,262	321,907
販売費及び一般管理費	374,755	367,374
営業損失(△)	△155,493	△45,466
営業外収益		
受取利息	118	223
受取配当金	5,946	7,054
受取地代家賃	137	2,262
持分法による投資利益	3,029	2,710
その他	5,351	4,007
営業外収益合計	14,582	16,257
営業外費用		
その他	58	239
営業外費用合計	58	239
経常損失(△)	△140,969	△29,447
特別利益		
固定資産売却益	28,479	85
特別利益合計	28,479	85
特別損失		
固定資産除却損	122	0
事務所移転費用	56,983	—
特別損失合計	57,105	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,594	△29,362
法人税、住民税及び事業税	1,671	2,801
法人税等調整額	△42,548	△13,707
法人税等合計	△40,877	△10,906
四半期純損失(△)	△128,717	△18,456
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,717	△18,456

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△128,717	△18,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,066	18,871
退職給付に係る調整額	8,328	8,400
その他の包括利益合計	△4,738	27,271
四半期包括利益	△133,456	8,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,456	8,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。